

第 1 概 要

1 総括

今回の調査結果を2018年調査（以下「前回」という。）と比べてみると、漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営等）は520経営体（対前回増減率△11.3%）、漁船隻数は548隻（同△19.4%）、海上作業従事者（11月1日現在）は954人（同△15.4%）といずれも減少している。動力漁船トン数は10,327トン（同23.4%）と1,955トン増加した。

【P.24・25 1 漁業経営体の基本構成（1）総括】

第1表 海面漁業基本構造の推移

区 分	総数		沿岸漁業層		中小・大規模漁業層	
	H30年	R5年	H30年	R5年	H30年	R5年
経営体数（経営体）	586	520	544	483	42	37
（対前回増減率：%）	△12.4	△11.3	△12.5	△11.2	△10.6	△11.9
漁船隻数（隻）	680	548	605	487	75	61
（対前回増減率：%）	△10.1	△19.4	△11.2	△19.5	0.0	△18.7
動力漁船トン数（トン）	8,372	10,327	1,302	1,128	7,070	9,199
（対前回増減率：%）	△3.5	23.4	△9.9	△13.4	△2.2	30.1
海上作業従事者数（注）（人）	1,127	954	569	463	558	491
（対前回増減率：%）	△9.8	△15.4	△12.9	△18.6	△7.0	△12.0

（注）11月1日現在の海上作業従事者数。

2 漁業経営体数

（1）漁業階層別経営体数

漁業経営体数を漁業階層別にみると、沿岸漁業層では、「定置網」及び「海面養殖」に増減はなかったが、前回より「1～3トン未満」が10経営体減少（対前回増減率△14.1%）、「3～5トン未満」が13経営体減少（同△7.7%）、「5～10トン未満」が8経営体減少（同△21.1%）し、沿岸漁業層全体では61経営体（同△11.2%）減少した。

中小・大規模漁業層では、中小漁業層で、「10～50トン未満」が3経営体減少（同△25.0%）、「50～100トン未満」が6経営体減少（同△33.3%）したが、「100～1000トン未満」が3経営体増加（同30.0%）した。大規模漁業層では、「1000トン以上」が1経営体増加（同50.0%）し、中小・大規模漁業層全体では5経営体減少（同△11.9%）した。

【P.24・25 1 漁業経営体の基本構成（1）総括】

第2表 経営体階層別経営体数の推移

区 分		経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)		
		H30年	R5年			
総 数		586	520	△ 11.3		
沿 岸 漁 業 層	小 計	544	483	△ 11.2		
	漁 船 非 使 用 (※)	42	37	△ 11.9		
	無 動 力 漁 船 の み	0	0	-		
	1トン未満(船外機付漁船含む)	215	190	△ 11.6		
	1 ～ 3 ト ン 未 満	71	61	△ 14.1		
	3 ～ 5 ト ン 未 満	169	156	△ 7.7		
	5 ～ 10 ト ン 未 満	38	30	△ 21.1		
	定 置 網	5	5	-		
	海 面 養 殖	4	4	-		
中 小・ 大 規 模 漁 業 層	小 計	42	37	△ 11.9		
	動 力 漁 船 使 用	中 小 漁 業 層	10 ～ 50 ト ン 未 満	12	9	△ 25.0
		50 ～ 100 ト ン 未 満	18	12	△ 33.3	
		100 ～ 1,000 ト ン 未 満	10	13	30.0	
	大 規 模 漁 業 層	1,000 ト ン 以 上	2	3	50.0	

(※)地びき網を含む。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は475経営体(構成比91.3%)、会社が40経営体(同7.7%)、漁業協同組合が4経営体(同0.8%)であった。

【P. 32・33 2 経営組織別漁業経営体の基本構成】

第3表 経営組織別経営体数の推移

区 分		経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
		H30年	R5年		
総 数		586	520	△ 11.3	100.0
個 人 経 営 体		538	475	△ 11.7	91.3
団 体 経 営 体		48	45	△ 6.3	8.7
会 社		42	40	△ 4.8	7.7
漁 業 協 同 組 合		5	4	△ 20.0	0.8
漁 業 生 産 組 合		0	0	-	-
共 同 経 営		0	0	-	-
そ の 他		1	1	-	0.2

3 主とする漁業種類別経営体数

経営体が主として営んだ漁業種類によって分類してみると、最も多いのは「釣」が220経営体(構成比42.3%)で、次いで「採貝・採藻」が121経営体(同23.3%)、「刺網」が94経営体(同18.1%)となっており、この3区分で全体の8割以上占めている。

前回と比べてみると、「採貝・採藻」が45経営体(対前回増減率△27.1%)、「底びき網」が9経営体(同△21.4%)、「刺網」が11経営体(同△10.5%)の減少となった一方、「潜水器漁業」で2経営体(同100.0%)、「まき網」で3経営体(同75.0%)、「はえ縄」で2経営体(同66.7%)、「船びき網」で1経営体(同50.0%)増加した。

【P. 34・35 3 販売金額1位の漁業種類の漁業経営体の基本構成】

第4表 主とする漁業種類別経営体数の推移

区 分	経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
	H30年	R5年		
総 数	586	520	△ 11.3	100.0
底びき網	42	33	△ 21.4	6.3
船びき網	2	3	50.0	0.6
まき網	4	7	75.0	1.3
刺網	105	94	△ 10.5	18.1
定置網	5	5	0.0	1.0
その他の網漁業(※)	8	7	△ 12.5	1.3
はえ縄	3	5	66.7	1.0
釣	222	220	△ 0.9	42.3
潜水器漁業	2	4	100.0	0.8
採貝・採藻	166	121	△ 27.1	23.3
その他の漁業	23	17	△ 26.1	3.3
海面養殖	4	4	-	0.8

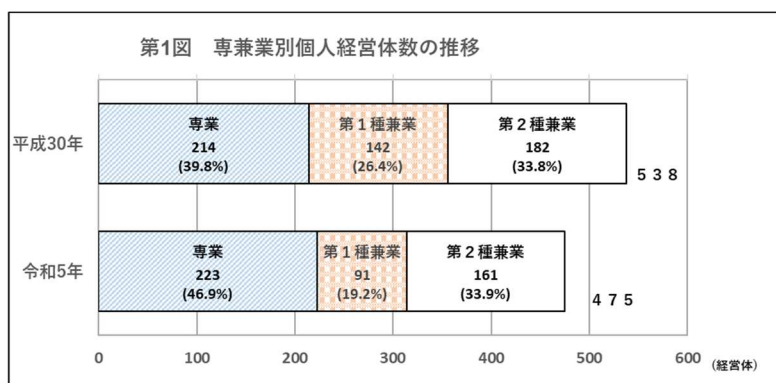
(※)地びき網を含む。

4 個人漁業経営体数

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体(475経営体)を専兼業別で見ると、専業が223経営体(構成比46.9%)と最も多く、次いで第2種兼業(漁業が従)が161経営体(同33.9%)、第1種兼業(漁業が主)が91経営体(同19.2%)の順となった。

【P.92 13 専兼業別・基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層別経営体数】



(2) 基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の性別で見ると、男性の経営体は471経営体(構成比99.2%)で、前回と比べ63経営体(対前回増減率△11.8%)減少した。

また、女性の経営体は3経営体(構成比0.6%)で、前回と比べ1経営体(対前回増減率△25.0%)減少した。

男性の基幹的漁業従事者を年齢階層別にみると、65歳以上の従業者が全体に占める割合は59.2%となり、次いで40～49歳が同12.6%、50～59歳が同12.0%となっている。

【P.105 19 専兼業別・基幹的漁業従事者の男女別・年齢階層の陸上作業最盛期の最多従事者構成別経営体数】

第5表 個人漁業経営体の基幹的漁業従事者の性別・年齢別経営体の推移

区 分	経営体数(経営体)		対前回 増減率(%)	R5年 構成比(%)
	H30年	R5年		
総 計	538	475	△ 11.7	100.0
海上作業従事者がいる	538	474	△ 11.9	99.8
基幹的漁業従事者が男性	534	471	△ 11.8	99.2
29 歳 以 下	6	7	16.7	1.5
30 ～ 39 歳	23	16	△ 30.4	3.4
40 ～ 49 歳	54	60	11.1	12.6
50 ～ 59 歳	71	57	△ 19.7	12.0
60 ～ 64 歳	66	50	△ 24.2	10.5
65 歳 以 上	314	281	△ 10.5	59.2
基幹的漁業従事者が女性	4	3	△ 25.0	0.6
海上作業従事者がいない	-	1	-	0.2

(3) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は 14 経営体となり、個人経営体に占める後継者ありの割合は 2.9%で、前回と比べて 4.0 ポイント低下した。

【P.87 10 自家漁業の後継者の有無別経営体数】

第6表 個人経営体(自家漁業)の後継者の有無の推移

区 分	経 営 体 数					
	H30年	うち後継者あり		R5年	うち後継者あり	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)
総 計	538	37	6.9	475	14	2.9
漁 船 非 使 用	42	3	7.1	37	2	5.4
漁 船 使 用	496	34	6.9	438	12	2.7
無動力漁船のみ	0	0	-	0	0	-
船外機付漁船	208	17	8.2	188	3	1.6
動力漁船使用	288	17	5.9	250	9	3.6
海 面 養 殖	0	0	-	0	0	-

5 漁業就業者数

漁業就業者数(15歳以上)は、979人(男性960人、女性19人)であった。

漁業就業者を年齢階層別にみると、40～49歳が164人(構成比16.8%)と最も多く、次いで50～59歳が151人(同15.4%)、75歳以上が138人(同14.1%)となっている。

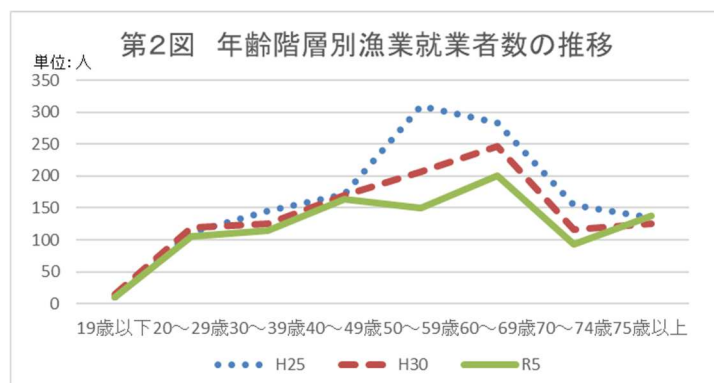
前回と構成比を比べてみると、75歳以上で2.9ポイント、40～49歳で1.7ポイント上昇し、50～59歳で3.0ポイント低下した。

【P.112 1 自家漁業のみ・漁業雇われ別、男女別・年齢階層別漁業就業者数、
P.120 2 自営・漁業雇われ区分（漁業就業者）の男女別・年齢階層別漁業就業者数】

第7表 漁業就業者数の推移

区 分	H30年				R5年			
	漁業就業者 数計(人)	個人 経営体	団体 経営体	雇われ	漁業就業者 数計(人)	個人 経営体	団体 経営体	雇われ
総 数	1,125	512	44	569	979	458	59	462
19歳以下	15	-	-	15	11	1	-	10
20～29歳	120	6	2	112	106	3	-	103
30～39歳	125	23	2	100	115	19	5	91
40～49歳	170	54	8	108	164	57	14	93
50～59歳	207	65	17	125	151	58	16	77
60～64歳	126	58	10	58	102	47	7	48
65～69歳	120	91	2	27	99	64	10	25
70～74歳	116	97	2	17	93	82	4	7
75歳以上	126	118	1	7	138	127	3	8
構 成 比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19歳以下	1.3	-	-	2.6	1.1	0.2	-	2.2
20～29歳	10.7	1.2	4.5	19.7	10.8	0.7	-	22.3
30～39歳	11.1	4.5	4.5	17.6	11.7	4.1	8.5	19.7
40～49歳	15.1	10.5	18.2	19.0	16.8	12.4	23.7	20.1
50～59歳	18.4	12.7	38.6	22.0	15.4	12.7	27.1	16.7
60～64歳	11.2	11.3	22.7	10.2	10.4	10.3	11.9	10.4
65～69歳	10.7	17.8	4.5	4.7	10.1	14.0	16.9	5.4
70～74歳	10.3	18.9	4.5	3.0	9.5	17.9	6.8	1.5
75歳以上	11.2	23.0	2.3	1.2	14.1	27.7	5.1	1.7

(注)団体経営体とは、団体経営体の責任のある者(R5年度調査)



6 漁船隻数及び漁船トン数

漁業経営体が令和5年11月1日現在で所有する漁船の隻数は548隻で、前回に比べ132隻減少(対前回増減率△19.4%)した。これを漁船種類別にみると、船外機付漁船は79隻減少(同△26.3%)、

動力漁船は 53 隻減少（同△14.1%）となっている。

また、漁船トン数でみると、動力漁船が 1,955 トン増加（同 23.4%）となっている。

【P.129 1 動力漁船隻数・トン数、2 漁船隻数・動力漁船トン数規模別隻数】

第8表 漁船隻数の推移

区 分	漁船隻数		対前回 増減差(隻)	対前回 増減率(%)	漁船トン数(トン)		対前回 増減差(トン)	対前回 増減率(%)
	H30年	R5年			H30年	R5年		
総 数	680	548	△ 132	△ 19.4				
無動力漁船	2	2	0	0.0				
船外機付漁船	301	222	△ 79	△ 26.3				
動力漁船	377	324	△ 53	△ 14.1	8,372	10,327	1,955	23.4

7 漁獲販売金額

漁獲販売金額を金額別でみると、100 万円未満が 223 経営体（構成比 42.9%）、100～300 万円が 129 経営体（同 24.8%）となり、全体の 6 割を超えている。

また、前回と比べて、2～5 億円で 5 経営体、5～10 億円で 1 経営体増加している。

【P.63 18 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数】

第9表 漁獲販売金額

(経営体)

区 分	総数	販売金額なし	100万円	100～	300～	500～	800～	1,000～	1,500～	2,000～	5,000～	1～	2～	5～	10億	10億
			未満	300万円	500万円	800万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	5,000万円	1億	2億	5億	10億	以上	
H30年	586	-	237	154	53	34	18	24	10	15	9	13	14	2	3	
R5年	520	11	223	129	45	36	17	10	7	10	3	4	19	3	3	
構成比 (%)	H30年	100.0	-	40.4	26.3	9.0	5.8	3.1	4.1	1.7	2.6	1.5	2.2	2.4	0.3	0.5
	R5年	100.0	2.1	42.9	24.8	8.7	6.9	3.3	1.9	1.3	1.9	0.6	0.8	3.7	0.6	0.6

8 販売金額 1 位の漁獲・収穫魚種別経営体数

漁獲・収穫魚種別でみると、いか類が 98 経営体（構成比 18.8%）、あわび類・さざえが 77 経営体（同 14.8%）、その他の魚類が 65 経営体（同 12.5%）となっている。

【P.48 7 販売金額 1 位の漁獲・収穫魚種別経営体数】

第10表 漁獲・収穫魚種別経営体数

(経営体)

区 分	計	あじ類	ぶり類	ひらめ・ かれい類	たい類	さわら 類	その他の 魚類	ずわいがに・ べにずわい がに	あわび類・ さざえ	その他の 貝類	いか類	その他の 海藻類	その他
R5年	520	39	33	37	16	50	65	23	77	46	98	10	26
構成比(%)	100.0	7.5	6.3	7.1	3.1	9.6	12.5	4.4	14.8	8.8	18.9	1.9	5.0

(注)その他には、くろまぐろ、かつお・まぐろ類(くろまぐろを除く)、さけ・ます類、いわし類、さば類、いさき、ふぐ類、たこ類、うに類、なまこ類を含む。

9 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

漁獲物の出荷先別でみると、漁協の市場又は荷さばき所が 423 経営体と最も多く、次いで漁協以外の卸売市場が 129 経営体であった。

前回と比べると、流通業者・加工業者で 24 経営体増加、小売業者・生協で 18 経営体増加している。

【P.65 21 漁獲・収穫物の出荷先別経営体数】

第11表 漁獲物の出荷先別経営体数(複数回答)

(経営体)

区分	計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者・ 生協	外食産業	消費者に 直接販売	その他			
								自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の 方法で	
H30年	586	515	169	12	10	11	66	3	20	43	7
R5年	520	423	129	36	28	8	37	5	15	20	9

10 海面養殖（魚類海面養殖経営体）

海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数をみると、魚類養殖のみが3経営体であった。

養殖面積については、全体で241,369㎡となり、1経営体あたりの平均養殖面積は60,342㎡であった。

【P.131 1 採捕・養殖の組合せ別経営体数、2 養殖面積】

第12表 海面養殖業経営体(魚類養殖)

区分	海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数(経営体)					養殖面積(㎡)			
	計	魚類養殖の み	魚類養殖との組合せ			養殖面積	1経営体平均 養殖面積	使用面積	1経営体平均 使用面積
			他の養殖	採捕	他の養殖と 採捕				
R5年	4	3	1	-	-	241,369	60,342	241,096	60,274

11 市町村別経営状況

(1) 市町村別の経営組織別経営体数、漁業就業者数

漁業経営体数を市町村別にみると、岩美町が122経営体(構成比23.5%)と最も多く、次いで鳥取市が108経営体(同20.8%)、米子市が91経営体(同17.5%)となっており、合わせると全体の6割を超えている。

また、漁業就業者数を市町村別にみると、境港市が294人(構成比30.0%)と最も多く、次いで岩美町が233人(同23.8%)、鳥取市が148人(同15.1%)、米子市が109人(同11.1%)となっており、合わせると全体の8割を占めている。

【P.161 12 経営組織別経営体数、P.199 1 自家・雇われ別漁業就業者数】

第13表 市町村別の経営組織別経営体数及び自営・団体・雇われ別漁業従業者数

区分		単位	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁業経営体数	計	経営体	520	108	91	35	122	27	39	5	20	73
	個人経営体	経営体	475	102	88	25	100	24	39	5	20	72
	団体経営体	経営体	45	6	3	10	22	3	-	-	-	1
	会社	経営体	40	5	2	10	22	1	-	-	-	-
	漁業協同組合	経営体	4	1	1	-	-	1	-	-	-	1
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	R5年構成比	%	100.0	20.8	17.5	6.7	23.5	5.2	7.5	1.0	3.9	14.0
H30年度(総数)	経営体	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74	
漁業従業者数	計	人	979	148	109	294	233	34	42	5	19	95
	自営	人	458	102	88	23	83	24	38	5	19	76
	団体(※)	人	59	10	3	7	27	3	-	-	-	9
	雇われ	人	462	36	18	264	123	7	4	-	-	10
	R5年構成比	%	100.0	15.1	11.1	30.0	23.8	3.5	4.3	0.5	1.9	9.7
	H30年度(総数)	人	1,125	186	127	345	232	62	51	9	17	96

(注)団体(※)とは、団体経営体の責任のある者の漁業従業者。

(2) 市町村別漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別経営体数を市町村別にみると、販売金額が100万円未満の経営体数は、岩美町が75経営体と最も多く、次いで米子市が40経営体、鳥取市が39経営体となっており、100万円以上1000万円未満の経営体数は、鳥取市が60経営体、次いで米子市が49経営体、大山町が34経営体となっている。

また販売金額が2億円以上の経営体数は、岩美町が15経営体で、前回と比べ6経営体増加しており、次いで境港市が6経営体(2経営体減)、鳥取市が4経営体(2経営体増)となっている。

【P.164 16 漁獲物・収穫物の販売金額規模別経営体数】

第14表 市町村別漁獲販売金額別経営体数

単位:経営体

区分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁獲販売金額別経営体数	R5年(総数)	520	108	91	35	122	27	39	5	20	73
	販売金額なし	11	2	1	-	2	2	1	1	2	-
	100万円未満	223	37	39	3	73	10	12	3	15	31
	100~1000万円未満	227	60	49	18	27	13	22	1	3	34
	1000~2000万円未満	17	4	1	2	1	1	4	-	-	4
	2000~5000万円未満	10	1	-	4	1	-	-	-	-	4
	5000~1億円未満	3	-	1	1	-	1	-	-	-	-
	1~2億円未満	4	-	-	1	3	-	-	-	-	-
	2~5億円未満	19	4	-	-	15	-	-	-	-	-
	5~10億円未満	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	10億円以上	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	販売金額なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	237	38	40	6	73	22	19	4	14	21
	100~1000万円未満	259	73	51	20	29	15	26	4	3	38
	1000~2000万円未満	34	9	3	5	-	4	5	-	-	8
	2000~5000万円未満	15	4	1	-	2	1	2	-	-	5
	5000~1億円未満	9	-	-	5	2	-	-	-	-	2
	1~2億円未満	13	3	-	1	9	-	-	-	-	-
2~5億円未満	14	2	-	3	9	-	-	-	-	-	
5~10億円未満	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
10億円以上	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	

(3) 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数

漁獲物の出荷先別経営体数をみると、漁協以外の卸売市場への出荷が 129 経営体で、前回より 40 経営体減少しており、市町村別にみると大山町で 62 経営体、米子市で 39 経営体、境港市及び湯梨浜町で 8 経営体となっている。

【P.166 19 漁獲物の出荷先別経営体数】

第15表 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数(複数回答)

単位:経営体

区 分		県 計	鳥 取 市	米 子 市	境 港 市	岩 美 町	湯 梨 浜 町	琴 浦 町	北 栄 町	日 吉 津 村	大 山 町
漁 獲 物 の 出 荷 先 別 経 営 体 数	R5年(総数)	520	108	91	35	122	27	39	5	20	73
	漁協の市場又は荷さばき所	423	104	47	31	122	17	39	4	10	49
	漁協以外の卸売市場	129	-	39	8	7	8	5	-	-	62
	流通業者・加工業者	36	-	1	4	-	1	-	-	1	29
	小売業者・生協	28	-	6	-	2	1	1	-	-	18
	その他	54	4	18	-	3	4	-	2	15	8
	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	漁協の市場又は荷さばき所	515	119	84	39	124	31	52	6	10	50
	漁協以外の卸売市場	169	-	60	9	11	10	34	3	2	40
	流通業者・加工業者	12	-	1	2	-	-	-	-	-	9
	小売業者・生協	10	-	3	1	-	1	-	-	3	2
その他	84	17	15	3	12	7	1	3	9	17	

(4) 市町村別営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数を市町村別にみると、漁業種類で最も多い「釣」は、鳥取市が 151 経営体で最も多く、次いで岩美町が 133 経営体、米子市が 81 経営体となっている。また次に多い「採貝・採藻」は、岩美町が 56 経営体で最も多く、次いで鳥取市が 43 経営体、米子市及び大山町が 36 経営体となっている。

【P.156 9 営んだ漁業種類別経営体数】

